

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第23期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | アクセルマーク株式会社 |
| 【英訳名】 | AXEL MARK INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾下 順治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5354 - 3351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部マネージャー 鈴木 啓太 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5354 - 3351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部マネージャー 鈴木 啓太 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第2四半期連結 累計期間 | 第23期 第2四半期連結 累計期間 | 第22期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,710,890 | 1,668,849 | 3,391,602 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 65,558 | 26,701 | 53,172 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円) | 46,247 | 49,127 | 20,990 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 46,247 | 49,127 | 20,990 |
| 純資産額 (千円) | 1,610,573 | 1,536,877 | 1,585,260 |
| 総資産額 (千円) | 2,006,166 | 1,987,004 | 2,029,334 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 10.58 | 11.24 | 4.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 10.36 | - | 4.69 |
| 自己資本比率 (%) | 80.3 | 77.3 | 78.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,344 | 1,698 | 114,348 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 507,623 | 195,523 | 514,736 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 9,275 | 85,750 | 9,275 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円) | 517,702 | 738,168 | 458,593 |

| 回次 | 第22期 第2四半期連結 会計期間 | 第23期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.29 | 0.65 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットを取り巻く環境としては、スマートフォンの高機能化と通信環境の快適化が進み、スマートフォン利用者の増加傾向が続いております。平成26年3月末におけるスマートフォンの普及率は54.7%に達し（内閣府消費動向調査）、人々の生活や消費スタイルに新しい変化を及ぼしております。モバイルコンテンツ市場におきましても、平成24年から平成25年にかけて前年比127%である1兆783億円の規模に拡大しており、特にスマートフォン等市場においては前年比224%である8,336億円の規模へ急拡大しております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。

このような市場環境の下、当社は今後もスマートフォンの普及とモバイルコンテンツ市場の拡大は続くと考えており、競争の激化はみられるものの、市場の拡大期に存在する大きな機会をとらえるために、モバイルインターネット領域を主要な事業ドメインと位置付けて事業展開をしております。

モバイルゲーム事業においては、ネイティブゲームのヒット創出を今期の事業戦略に掲げており、平成27年1月に「大乱闘!!ドラゴンパレード」を株式会社セガゲームス セガネットワークス カンパニーと協業でリリースし、3月には「キングダム -英雄の系譜-」を株式会社ディー・エヌ・エーとの協業でリリースいたしました。

また、事業運営の効率化の観点から連結子会社である株式会社Interapsの開発チーム及び開発ラインを連結子会社であるアクセルゲームスタジオ株式会社に引き継ぎ、経営の一体化を図りました。なお、株式会社Interapsに関しては平成27年3月に解散を決議しております。

広告事業においては、運営体制を見直し、利益率の改善に注力いたしました。

コンテンツ事業においては、スマートフォン向けコミック時間読みサービス「コミックルーム」の売上拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,668,849千円（前年同期比2.5%減）、営業損失は22,705千円（前年同期は67,907千円の営業利益）、経常損失は26,701千円（前年同期は65,558千円の経常利益）となり、四半期純損失は49,127千円（前年同期は46,247千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(モバイルゲーム事業)

モバイルゲーム事業につきましては、既存のタイトルの売上はライフサイクル等の影響で減収傾向となっております。一方、スマートフォンを対象とした新規ゲームタイトルへの投資を拡大しており、人員の配置転換や不採算タイトルからの撤退により人的リソースをネイティブアプリの開発に集中させました。

当第2四半期においては、平成27年1月に「大乱闘!!ドラゴンパレード」を株式会社セガゲームス セガネットワークス カンパニーと協業でリリースし、3月には「キングダム -英雄の系譜-」を株式会社ディー・エヌ・エーとの協業でリリースいたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は819,508千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は46,418千円（前年同期比65.1%減）となりました。

(広告事業)

広告事業につきましては、主力であるスマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の収益性を重視し、利益率の改善に努めてまいりました。

また、平成27年3月の単月売上が過去最高になるなど売上の伸長にも注力してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は637,260千円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は37,765千円（前年同期比14.1%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン向けコミック時間読みサービス「コミックルーム」の売上拡大に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は211,946千円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益は2,938千円(前年同期比83.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が79,575千円増加したものの、売掛金が25,586千円、のれんが55,257千円、仕掛品が45,328千円減少したこと等により前期末に比べて42,329千円減少し、1,987,004千円となりました。

負債については、買掛金が17,132千円、未払法人税等が24,391千円、その他流動負債が36,234千円減少したものの、短期借入金が85,000千円増加したこと等により前期末に比べて6,053千円増加し、450,127千円となりました。

純資産については、四半期純損失49,127千円の計上等により、前期末に比べて48,383千円減少し、1,536,877千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて279,575千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は738,168千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,698千円の使用(前年同期は166,344千円の獲得)となりました。これは主に、のれん償却及び減価償却費等の計上57,882千円があったものの、税金等調整前四半期純損失43,701千円の計上及び法人税等の支払31,036千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195,523千円の獲得(前年同期は507,623千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出412,000千円、貸付けによる支出4,306千円等があったものの、定期預金の払戻による収入612,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85,750千円の獲得(前年同期は9,275千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加85,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,000,000 |
| 計 | 17,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,370,900 | 4,370,900 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,370,900 | 4,370,900 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成27年1月16日発行の第13回新株予約権

| | |
|--|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成26年12月18日 |
| 新株予約権の数(個) | 500 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 50,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,949(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成28年1月1日から 平成31年1月15日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,949 資本組入額 1,475 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 |

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1株当たり払込金額

既発行株式数 +

調整後 調整前

新規発行前の1株当たりの時価

行使価額 = 行使価額 ×

既発行株式数 + 新規発行株式数

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成27年9月期乃至平成29年9月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載された報告セグメントにおける、モバイルゲーム事業のセグメント利益が、3億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、連結財務諸表における事業セグメントの変更等により、上記セグメント利益を参照することが適切でないと取締役会が判断した場合には、当該利益と実質的に同等なものとして別途参照すべき経営指標を取締役に於て合理的に定める。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
6. 本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額でないことから、株主総会の承認を得ることなく、平成26年12月18日付の取締役会決議に基づき発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 | - | 4,370,900 | - | 563,900 | - | 148,821 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|--------------------------------|
| 株式会社セブテーニ・ホールディングス | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 | 2,401,000 | 54.93 |
| 尾下 順治 | 東京都武蔵野市 | 165,300 | 3.78 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 | 109,500 | 2.50 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番地7 号) | 93,682 | 2.14 |
| 神林 忠弘 | 新潟県新潟市中央区 | 73,900 | 1.69 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 60,600 | 1.38 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 51,300 | 1.17 |
| 小林 靖弘 | 東京都世田谷区 | 50,000 | 1.14 |
| 極東証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 | 33,200 | 0.75 |
| 元井 理志 | 兵庫県芦屋市 | 32,400 | 0.74 |
| 計 | - | 3,070,882 | 70.25 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,370,000 | 43,700 | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,370,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 43,700 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|-------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| アクセルマーク株式会社 | 東京都中野区本町 一丁目32番2号 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,064,593 | 1,144,168 |
| 売掛金 | 521,045 | 495,459 |
| 仕掛品 | 45,328 | - |
| 貯蔵品 | 1,480 | 1,631 |
| その他 | 56,958 | 58,656 |
| 貸倒引当金 | 6,813 | 235 |
| 流動資産合計 | 1,682,593 | 1,699,679 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 19,504 | 17,276 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 259,291 | 204,034 |
| その他 | 3,160 | 2,224 |
| 無形固定資産合計 | 262,451 | 206,259 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 64,784 | 63,789 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 64,784 | 63,789 |
| 固定資産合計 | 346,740 | 287,325 |
| 資産合計 | 2,029,334 | 1,987,004 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 214,978 | 197,845 |
| 短期借入金 | - | 85,000 |
| 未払法人税等 | 32,215 | 7,824 |
| 賞与引当金 | 34,394 | 33,932 |
| ポイント引当金 | 10,999 | 10,272 |
| その他 | 151,486 | 115,252 |
| 流動負債合計 | 444,074 | 450,127 |
| 負債合計 | 444,074 | 450,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 563,900 | 563,900 |
| 資本剰余金 | 1,116,770 | 1,116,770 |
| 利益剰余金 | 95,527 | 144,654 |
| 自己株式 | 25 | 25 |
| 株主資本合計 | 1,585,117 | 1,535,990 |
| 新株予約権 | 142 | 886 |
| 純資産合計 | 1,585,260 | 1,536,877 |
| 負債純資産合計 | 2,029,334 | 1,987,004 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,710,890 | 1,668,849 |
| 売上原価 | 1,027,757 | 1,093,707 |
| 売上総利益 | 683,132 | 575,142 |
| 販売費及び一般管理費 | 615,225 | 597,847 |
| 営業利益又は営業損失() | 67,907 | 22,705 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 179 | 580 |
| 還付加算金 | 98 | 20 |
| その他 | 78 | 181 |
| 営業外収益合計 | 355 | 782 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93 | 8 |
| 株式上場関連費用 | 1,584 | 2,502 |
| 解約違約金 | 964 | - |
| 支払手数料 | - | 1,500 |
| その他 | 62 | 767 |
| 営業外費用合計 | 2,703 | 4,778 |
| 経常利益又は経常損失() | 65,558 | 26,701 |
| 特別損失 | | |
| 訴訟和解金 | - | 17,000 |
| 特別損失合計 | - | 17,000 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 65,558 | 43,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,311 | 5,426 |
| 法人税等合計 | 19,311 | 5,426 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 46,247 | 49,127 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 46,247 | 49,127 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 46,247 | 49,127 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 四半期包括利益 | 46,247 | 49,127 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 46,247 | 49,127 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 65,558 | 43,701 |
| 減価償却費 | 3,383 | 2,625 |
| のれん償却額 | 56,757 | 55,257 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,085 | 6,577 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,326 | 461 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 305 | 726 |
| 受取利息及び受取配当金 | 179 | 580 |
| 支払利息 | 93 | 8 |
| 訴訟和解金 | - | 17,000 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 39,816 | 25,586 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,863 | 17,132 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 3,225 | 642 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,017 | 45,178 |
| その他 | 8,272 | 32,292 |
| 小計 | 173,055 | 43,541 |
| 利息及び配当金の受取額 | 179 | 596 |
| 利息の支払額 | 93 | 40 |
| 法人税等の支払額 | 6,797 | 31,036 |
| 法人税等の還付額 | - | 2,240 |
| 訴訟和解金の支払額 | - | 17,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 166,344 | 1,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 606,000 | 412,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 612,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 883 | 303 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 900 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 4,306 |
| その他 | 160 | 134 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 507,623 | 195,523 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 9,250 | 85,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 750 |
| 自己株式の取得による支出 | 25 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,275 | 85,750 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 350,553 | 279,575 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 868,256 | 458,593 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 517,702 | 738,168 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 217,806千円 | 208,319千円 |
| 広告宣伝費 | 39,873 | 49,223 |
| のれん償却費 | 56,757 | 55,257 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,856 | 29,674 |
| 減価償却費 | 2,903 | 1,887 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,057 | 6,552 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,123,702千円 | 1,144,168千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 606,000 | 406,000 |
| 現金及び現金同等物 | 517,702 | 738,168 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | モバイル ゲーム事業 | 広告事業 | コンテンツ 事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|---------|-------------|-----------|---------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 952,996 | 483,853 | 274,040 | 1,710,890 | - | 1,710,890 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 2,400 | - | 2,400 | 2,400 | - |
| 計 | 952,996 | 486,254 | 274,040 | 1,713,291 | 2,400 | 1,710,890 |
| セグメント利益 | 133,148 | 33,090 | 17,240 | 183,479 | 115,572 | 67,907 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 183,479 |
| のれんの償却額 | 30,259 |
| 全社費用(注) | 85,312 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 67,907 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | モバイル ゲーム事業 | 広告事業 | コンテンツ 事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|---------|-------------|-----------|---------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 819,508 | 637,252 | 211,946 | 1,668,707 | 142 | 1,668,849 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 8 | - | 8 | 8 | - |
| 計 | 819,508 | 637,260 | 211,946 | 1,668,716 | 133 | 1,668,849 |
| セグメント利益又は損 失() | 46,418 | 37,765 | 2,938 | 87,121 | 109,827 | 22,705 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 87,121 |
| のれんの償却額 | 30,259 |
| 全社費用（注） | 79,567 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 22,705 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日） |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ） | 10円58銭 | 11円24銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円） | 46,247 | 49,127 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円） | 46,247 | 49,127 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 4,370,890 | 4,370,867 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 10円36銭 | - |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益調整額（千円） | - | - |
| 普通株式増加数（株） | 92,023 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、スマートデバイスゲーム開発企業等を対象とした投資及び育成を目的とする有限責任事業組合の設立を決議いたしました。

有限責任事業組合の概要

| | |
|---------------|-------------------------------|
| 名称 | GameCreatorIncubation有限責任事業組合 |
| 所在地 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 |
| 代表者の氏名 | 業務総括組合員 アクセルマーク株式会社 |
| 出資の額 | 300百万円(見込み) |
| 主な事業の内容 | スマートデバイスゲーム開発企業等を対象とした投資及び育成 |
| 設立年月日 | 平成27年5月中旬(予定) |
| 出資持分 | 300百万円(うち間接所有0百万円) |
| 業務執行の権限に対する割合 | 100.0%(うち間接所有0.0%) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

アクセルマーク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。